



2022年4月13日

各 位

一般社団法人 中国経済連合会
会 長 苅田 知英

**「ロシアのウクライナ侵攻による影響」
緊急アンケート調査結果(2022年4月調査)について**

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当連合会の運営につきましては、平素から格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、今回2022年4月に実施しました「ロシアのウクライナ侵攻による影響」緊急アンケート調査結果(2022年4月調査)がまとまりましたので、別紙の通り発表いたします。

なお、本アンケート調査の結果を踏まえ、集約結果を行政機関への要望・意見として反映させるとともに、当連合会の活動に役立たせていただきたいと思いますと考えております。

敬 具

(お願い)

調査内容に関するご質問等がございましたら、下記までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】

(一社)中国経済連合会(担当：小迫・笹田)
〒730-0041 広島市中区小町4-33
中国電力ビル3号館
T E L (082) 548-8523
F A X (082) 245-8305

以 上

ロシアのウクライナ侵攻による影響 緊急アンケート調査結果 (2022年4月調査)

当連合会では、ロシアのウクライナ侵攻による中国地域経済への影響を把握するため、会員企業等に対し緊急アンケート調査を実施した。

【調査要領】

- ・調査時期：2022年3月29日～4月5日
- ・調査対象：会員596社 非会員117社 計713社
- ・回答社数：210社（回答率29.5%）
- ・回答企業内訳：製造業63社、非製造業147社

【結果概要】

I. ロシア・ウクライナ関連事業・取引の有無とその内容

～ロシア・ウクライナ関連の事業・取引がある企業は1割強～

- ・現地事業や現地との取引がある企業は、全産業で11%（製造業で18%、非製造業で8%）。
- ・事業・取引の具体的内容は、「他の企業を通じた現地との取引（61%）」が最も多く、次いで「現地との貿易取引（39%）」、「現地生産・販売（35%）」、「現地との物流（35%）」となっている。

II. ロシアのウクライナ侵攻による影響

～製造業の7割強、非製造業の5割強がマイナスの影響～

- ・製造業で74%、非製造業で51%、全体では58%の企業がマイナスの影響を受けている。
- ・マイナスの影響の具体的内容は、「原材料・資材・部品価格の上昇（66%）」が最も多く、次いで「エネルギー価格の上昇（64%）」、「原材料・資材・部品の調達難（34%）」、「物流の混乱・コスト上昇（22%）」となっている。この他、「現地との輸出入が困難（7%）」、「現地における事業活動が困難（6%）」などの直接的影響もみられる。
- ・今後1年程度の影響の見込みについては、18%の企業が「影響は不明・精査中」としている中、65%の企業がマイナスの影響を見込んでおり、マイナスの影響の拡大が懸念される。

III. マイナスの影響を踏まえた対応

～製造業の6割、非製造業の3割が対応策を検討中または実施済～

- ・全産業で40%（製造業で60%、非製造業で31%）の企業が、対応策を検討中又は実施済。
- ・対応策の具体的内容は、「原材料・資材・部品等の調達先の多様化・在庫積み増し（66%）」が最も多く、次いで「サプライチェーンの見直し（24%）」、「生産・販売体制の見直し（21%）」、「物流の見直し（16%）」、「サイバーセキュリティ対策の強化（11%）」となっている。
- ・1割程度の企業が、現地との輸出入や現地事業の縮小・停止等を実施済又は検討中。

IV. 政府等への要望事項

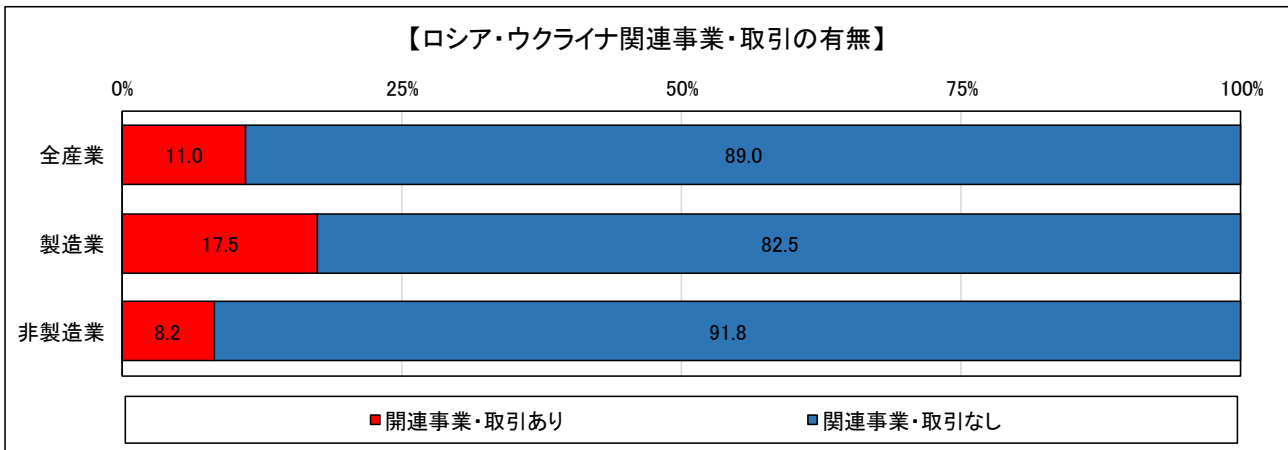
～「資源・エネルギー等価格高騰への対応強化」などの要望が最多～

- ・今後のマイナスの影響の拡大が懸念される中、政府等への要望事項として、65社より意見があり、「資源・エネルギー・原材料など価格高騰への対応策の強化」（72%・47社）が最も多く挙げられている他、「経済制裁等に関する明確・迅速な情報提供」、「経済対策」、「サイバーセキュリティ対策支援」等も複数挙げられている。

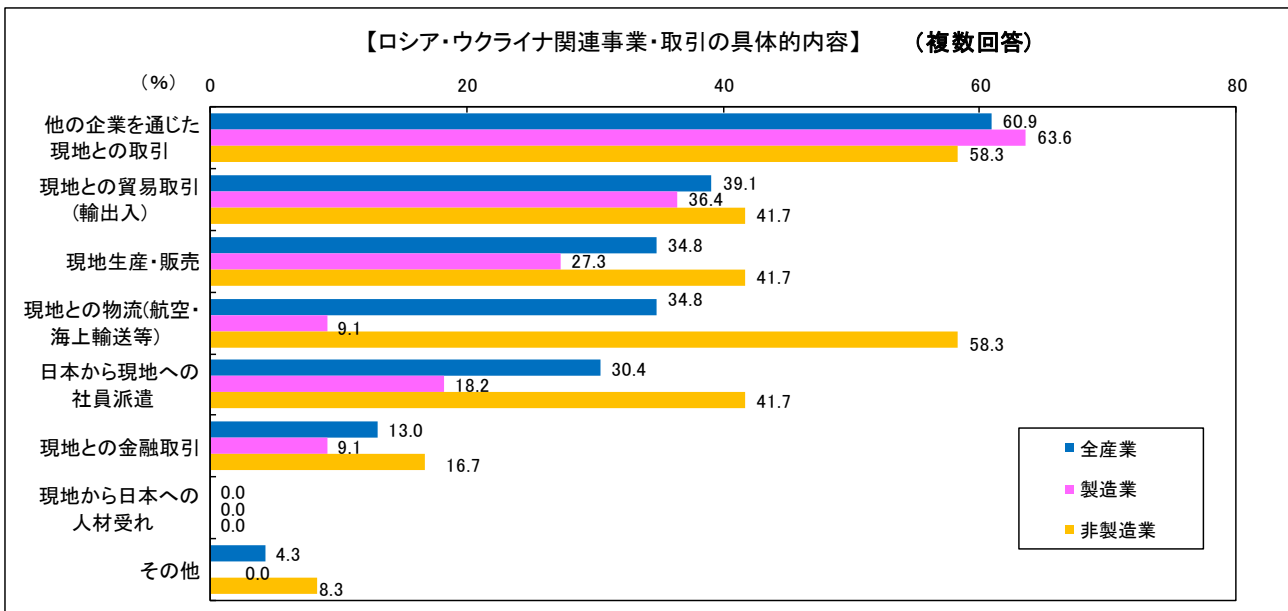
I. ロシア・ウクライナ関連事業・取引の有無とその内容

- ・現地事業や現地との取引がある企業は、全産業で11%（製造業で18%、非製造業で8%）。
- ・事業・取引の具体的内容は、「他の企業を通じた現地との取引（61%）」が最も多く、次いで「現地との貿易取引（39%）」、「現地生産・販売（35%）」、「現地との物流（35%）」となっている。

1. ロシア・ウクライナ関連事業・取引の有無



2. ロシア・ウクライナ関連事業・取引の具体的内容

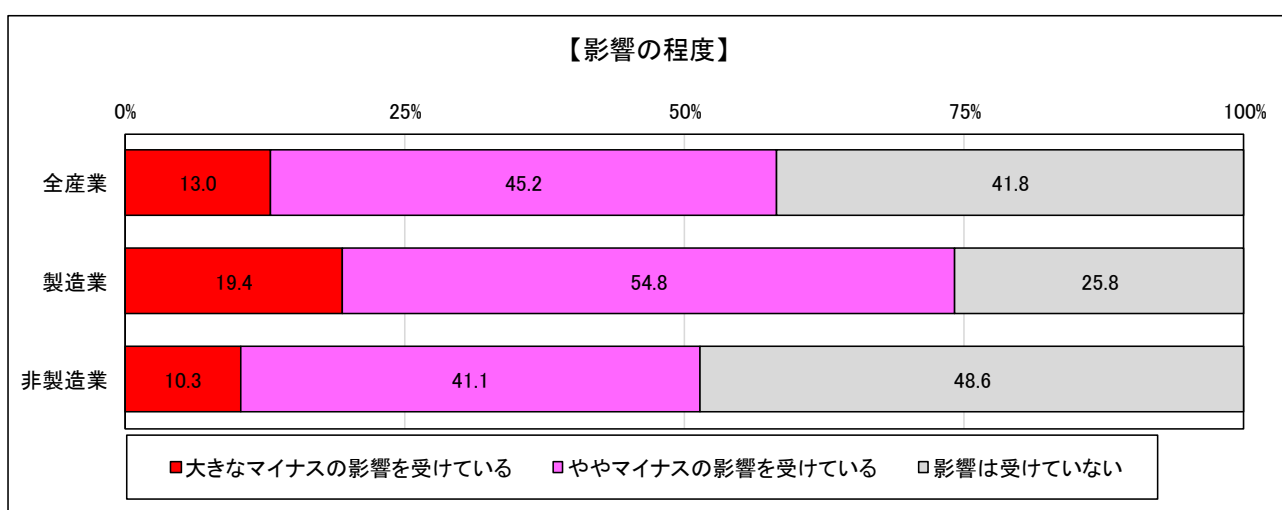


II. ロシアのウクライナ侵攻による影響

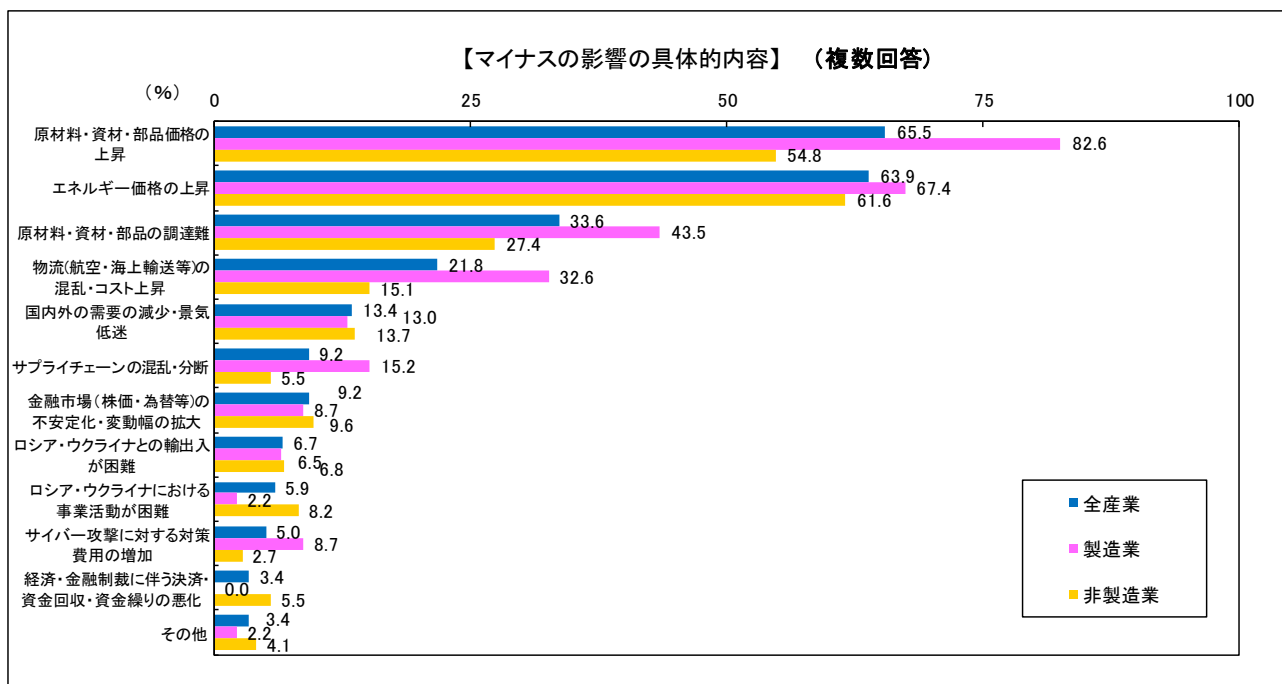
- ・製造業で74%、非製造業で51%、全体では58%の企業がマイナスの影響を受けている。
- ・マイナスの影響の具体的内容は、「原材料・資材・部品価格の上昇（66%）」が最も多く、次いで「エネルギー価格の上昇（64%）」、「原材料・資材・部品の調達難（34%）」、「物流の混乱・コスト上昇（22%）」となっている。この他、「現地との輸出入が困難（7%）」、「現地における事業活動が困難（6%）」などの直接的影響もみられる。
- ・今後1年程度の影響の見込みについては、18%の企業が「影響は不明・精査中」としている中、65%の企業がマイナスの影響を見込んでおり、マイナスの影響の拡大が懸念される。

1. 現在の影響

(1) 影響の程度

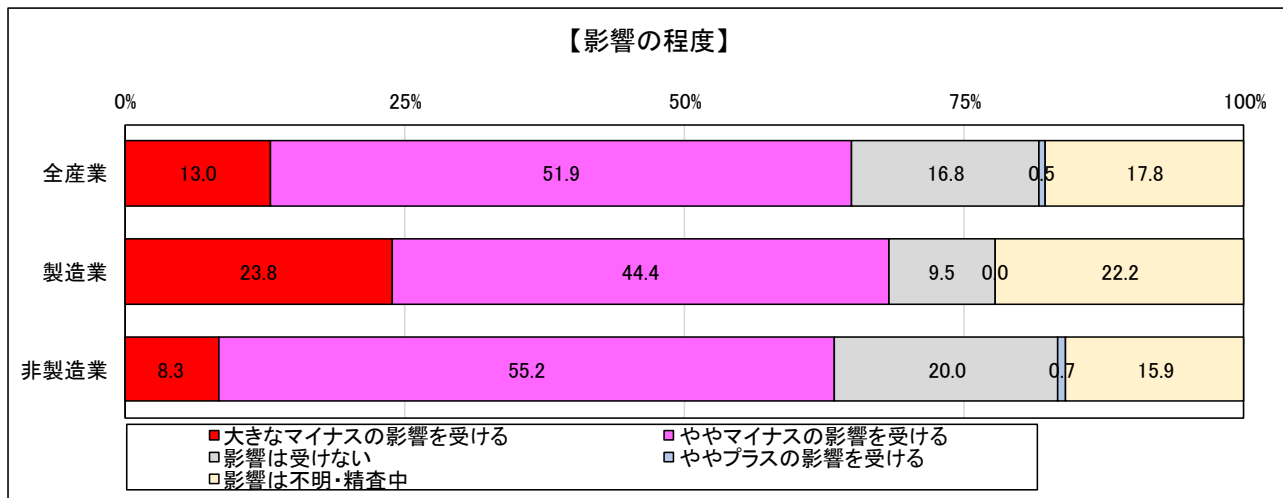


(2) マイナスの影響の具体的内容

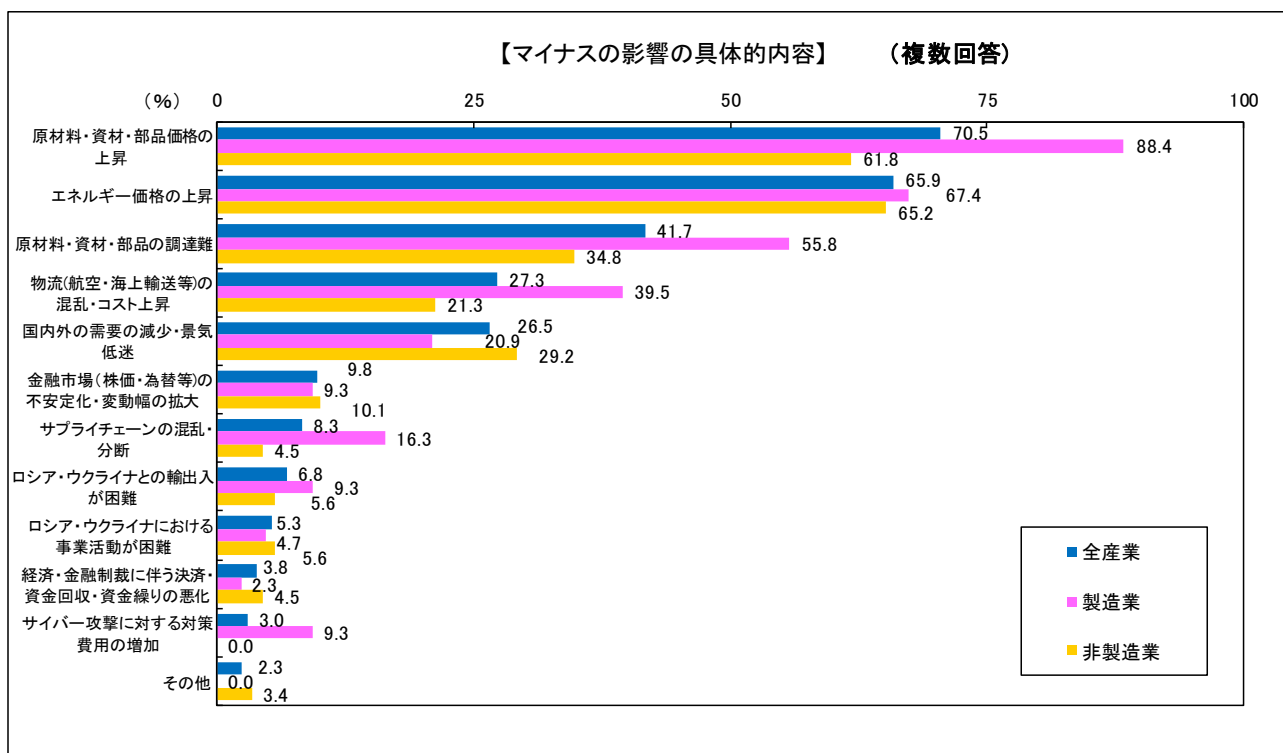


2. 今後1年間程度の影響の見込み

(1) 影響の程度



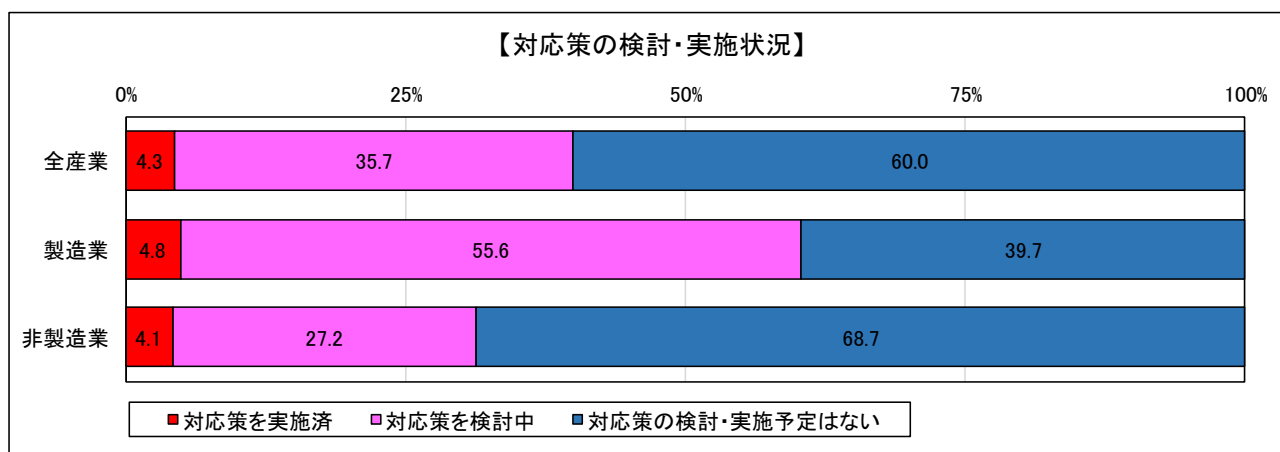
(2) マイナスの影響の具体的内容



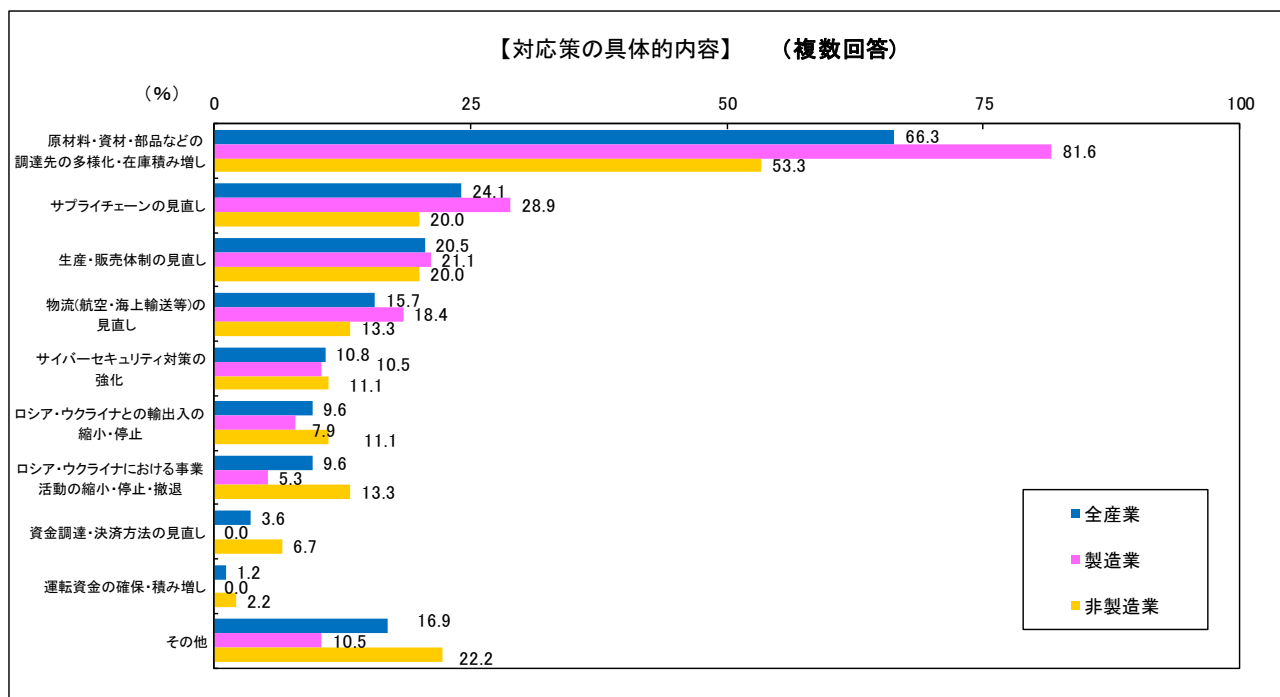
Ⅲ. マイナスの影響を踏まえた対応

- 全産業で 40%（製造業で 60%、非製造業で 31%）の企業が、対応策を検討中又は実施済。
- 対応策の具体的内容は、「原材料・資材・部品等の調達先の多様化・在庫積み増し（66%）」が最も多く、次いで「サプライチェーンの見直し（24%）」、「生産・販売体制の見直し（21%）」、「物流の見直し（16%）」「サイバーセキュリティ対策の強化（11%）」となっている。
- 1 割程度の企業が、現地との輸出入や現地事業の縮小・停止等を実施済又は検討中。

1. 対応策の検討・実施状況



2. 対応策の具体的内容



IV. 政府等への要望事項

• 今後のマイナスの影響の拡大が懸念される中、政府等への要望事項として、65社より意見があり、「資源・エネルギー・原材料など価格高騰への対応策の強化」（72%・47社）が最も多く挙げられている他、「経済制裁等に関する明確・迅速な情報提供」、「経済対策」、「サイバーセキュリティ対策支援」等も複数挙げられている。

